

# あたたかい県政 自公に圧勝

2021年県知事選挙得票数と得票率（2021. 1. 24）

	吉村美栄子		大内理加	
鶴岡市	44,528	69.12%	19,891	30.88%
三川町	3,046	76.28%	947	23.72%
庄内町	8,545	74.62%	2,907	25.38%
県計	400,374	70.31%	169,081	29.69%



祝意を述べる皆川市長



4選を決め万歳する吉村氏（前列中央）

## 県知事選

# 吉村氏4選 自民県政復活許さず 得票7割超 命と暮らし守る政策に共感広がる

野党各党と「明るい県政をつくる会」などの市民団体が推す現職の吉村美栄子氏（69）と、自民・公明両党が推薦する新人の大内理加氏（57）の一騎打ちとなった山形県知事選挙は24日投票開票され、吉村氏が約40万票、得票率70・31%で圧勝し、4選を果たした。

市町村と一緒になって取り組みます」と決意を表明しました。祝福に駆け付けた鶴岡市の皆川治市長は、「誰一人取り残さないという姿勢で県内を駆け巡り、命と暮らしを守る政策を訴えた」とたたえました。

吉村氏の得票率が70%を超えた背景には、新型コロナウイルス対策をはじめ地方の格差拡大に無為無策の菅政権に対する県民批判が極めて大きいことがあります。「国政とのパイプ」を訴えた自民・公明推薦の大内氏に大差をつける結果となりました。

日本共産党は、自主的支援を決め、対話と支持拡大、宣伝などで吉村勝利へ全力をあげて奮闘しました。

### 締め切り直後に当確 皆川市長が祝福

午後8時すぎ、投票締め切り直後に「当確」の報が入り、夕方まで県庁で公務にあたっていた吉村知事は「これだけ早く当確が出るとは」と感極まって、「新型コロナウイルス対策に県民の命がかかっています。」

## 核兵器禁止条約発効 歓迎のスタンディング

### 医療生協・平和委・新婦人など22人で



核兵器は非人道的で違法。持つことも使うことも許されない」とする核兵器禁止条約

が22日発効され、市民が歓迎のスタンディングをし、アピールしました。

この日、医療生協組合員や組織部、社保・平和委員会、新日本婦人の会メンバーら22人が午後2時から30分間、パル前でタベストリーを掲げずらりと勢揃いし、道行く運転手らが次々に手を振っていました。

# 当局の減税案を据え置き

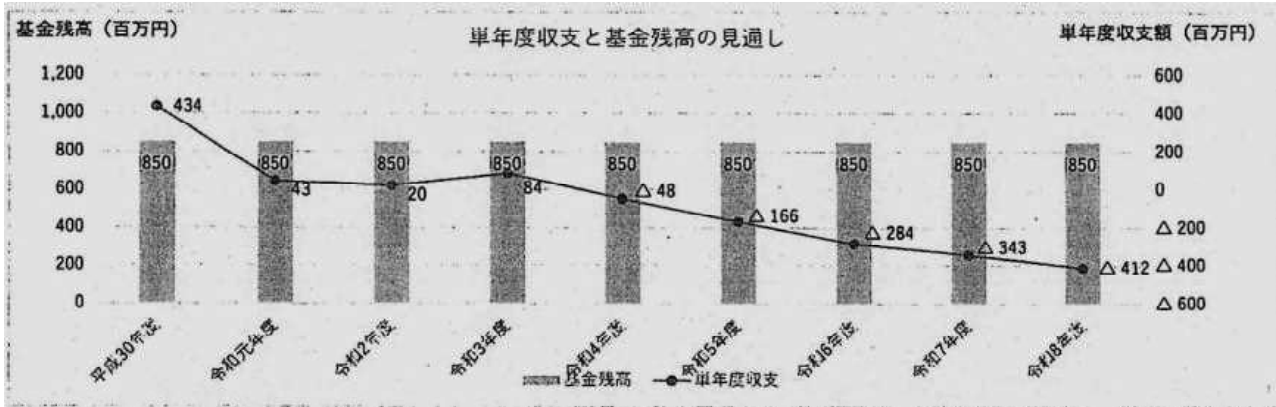
## 国保運協委員の意見で逆転、会長が審議打ち切り

令和2年度第4回鶴岡市国民健康保険運営協議会（秋葉雄会長）が25日に開かれまし

た。前回会議で当局が示していた「減税」案について、委員の意見を踏まえて「据え置き」とする案が出され、賛成多数で承認され現状維持になりました。

市当局の国保税改定案は当初、剰余金を充てて1人あたり5043円（△5・03％）の引下げとするもので（△1億2千万円）。

国保会計は元年度決算で、単年度収支が4265万円の黒字で、



国保会計の基金残高は今後も8億5千万円（1人あたり3万円）を維持し続ける。単年度収支は令和3年度も黒字の見通し（資料：第3回国保運営協議会2020.12.24）

る際の保険料であり、かかる費用以上に収めるものではない。基金は従来医療費の急激な増加に備えるものであったが、平成30年度の県と市町村の共同運営となり、医療費は全額、県から交付された。その役割がなくなった。基金を活用して、国保税を引き下げるべきだ。市民から

繰越金は12億4千万円、基金は8億5千万円（1人あたり3万2千円）も積み立てており、十分すぎるほど剰余金があります。

過去の国保運営協議会では、増税案の負担増を抑えた経過はありますが、市当局の減税案を否定して据え置きのままにされた協議はなく、今回は問題を残しました。

### 基金利用して国保税引き下げるべき

日本共産党の坂本昌栄議員は、「本来国保税は市民が病院にかか

### 3年度県納付金は減少

会議では、県に対する国保事業費納付金は、令和3年度31億2537万円で、2年度比▲2億3616万円となり減少しています。

2年度医療分には、県が平成30年度に10・1億円取り崩した財政安定基金への再積立分、市の負担額1億1551万6千円も含まれていることが報告されました。

## 国施策・自助・共助・強調整で公助削減の懸念

### 第3回市介護保険事業計画等策定懇話会

第3回鶴岡市介護保険事業計画等策定懇話会が26日開かれまし

た。令和3～5年度の第8期介護保険事業計画（案）について説明がありました。

目標「Ⅱいきいきと活動的な暮らしのため」の中に施策「自立支援・重度化防止」と「介護予防と社会参加」、Ⅲ住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための施策に「防災・感染所対策」、Ⅳ認知症でも自分らしく暮らせるために」の施策に「認知症施策推進大綱」等、国の第8期介護保険事業計画に盛り込まれた内容が計画に反映している旨が話されました。

給付費通知で介護サービス抑制狙う

3年度国保税改定では、2年度の国保事業費納付金が前回推計金額から4600万円増額したことを踏まえ、3年度以降も2500万円～2600万円増を見込んでいること、第3回国保運営協議会で委員から出された意見、及び今後単年度収支の赤字を想定し、現行税率を継続することが説明されました。

菅井巖市議が傍聴しました。

%の介護報酬の増額を示しており、介護保険給付費準備基金取崩見込額6億を組み込んで、保険料は月額6580円（第7期と同額）が示されました。

今後のスケジュールは2月庁内で審議し、2月中旬からパブリックコメントを行い3月市議会定例会に上程されます。

第8期計画（案）は基本施策に「自立支援・重度化防止」が際立ち、自助・共助が強調された計画となっており、公助が次々と削られていくのではないかと懸念されます。

菅井巖市議、坂本昌栄市議が傍聴しました。

### 介護報酬増でも保険料据え置き

第8期保険料基準額について、国が0・7



坂本昌栄議員



菅井巖議員